



平成18年5月期 個別財務諸表の概要

平成18年7月6日

上場会社名 ケイティケイ株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3035 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL <http://www.ktk.gr.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 主計  
 問合せ先責任者役職名 取締役管理部長 氏名 木村 裕史  
 TEL (052)931-1881(代)

決算取締役会開催日 平成18年7月6日 配当支払開始予定日 平成18年8月21日  
 定時株主総会開催日 平成18年8月18日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年5月期の業績(平成17年5月21日～平成18年5月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	10,183	△0.3	228	△14.3	210	△23.1
17年5月期	10,209	3.6	267	17.4	274	15.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年5月期	156	△4.7	48	56	—	—	8.9	4.4
17年5月期	164	58.2	47	29	—	—	11.0	6.2

(注) ① 期中平均株式数 18年5月期 3,221,559株 17年5月期 3,175,000株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18年5月期	5,063	1,969	38.9	536
17年5月期	4,478	1,561	34.9	487

(注) ① 期末発行済株式数 18年5月期 3,674,450株 17年5月期 3,175,000株  
 ② 期末自己株式数 18年5月期 550株 17年5月期 一株

2. 平成19年5月期の業績予想(平成18年5月21日～平成19年5月20日) (百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,224	123	74
通期	10,400	244	140

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円16銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)				配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	その他	年間			
17年5月期	—	7.50	無	7.50	23	15.9	1.6
18年5月期	—	14.00	無	14.00	51	28.8	2.7
19年5月期(予想)	7.00	7.00	無	14.00			

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月20日)		当事業年度 (平成18年5月20日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		599,640		1,102,252		502,612
2 受取手形	※7	239,688		230,614		△9,073
3 売掛金		1,458,826		1,560,961		102,134
4 有価証券		20,702		20,710		8
5 商品		326,377		282,126		△44,251
6 仕掛品		207		112		△95
7 貯蔵品		9,343		6,557		△2,786
8 前払費用		4,414		5,739		1,325
9 繰延税金資産		16,425		9,502		△6,923
10 その他		2,891		2,114		△776
貸倒引当金		△13,276		△6,246		7,030
流動資産合計		2,665,240	59.5	3,214,445	63.5	549,204
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1.4	683,948		697,955		
減価償却累計額		267,086	416,862	293,436	404,518	△12,343
(2) 構築物		25,281		25,281		
減価償却累計額		16,878	8,403	18,343	6,938	△1,465
(3) 車両運搬具		9,462		9,462		
減価償却累計額		2,385	7,077	4,673	4,788	△2,288
(4) 工具器具備品		123,877		120,486		
減価償却累計額		94,523	29,353	99,447	21,039	△8,314
(5) 土地	※1		740,319		740,319	—
有形固定資産合計			1,202,015		1,177,604	△24,411
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			41,412		64,353	22,941
(2) 電話加入権			6,035		6,035	—
無形固定資産合計			47,447		70,388	22,941

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月20日)		当事業年度 (平成18年5月20日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		66,378		92,366		25,988
(2) 関係会社株式		33,700		29,200		△4,500
(3) 出資金		40		40		—
(4) 破産債権・更生債権等		7,507		5,139		△2,368
(5) 長期前払費用		1,919		1,122		△796
(6) 繰延税金資産		95,998		72,430		△23,568
(7) 保険積立金		302,350		314,265		11,915
(8) 差入保証金		60,240		60,253		13
(9) その他		2,850		31,083		28,233
貸倒引当金		△7,507		△4,558		2,949
投資その他の資産合計		563,477	12.6	601,343	11.8	37,866
固定資産合計		1,812,940	40.5	1,849,337	36.5	36,396
資産合計		4,478,181	100.0	5,063,782	100.0	585,600

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月20日)		当事業年度 (平成18年5月20日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※7	244,536		278,189		33,652
2 買掛金	※5	890,685		1,250,423		359,737
3 短期借入金		800,000		830,000		30,000
4 一年内返済予定 長期借入金	※1	111,545		71,340		△40,205
5 未払金		56,331		111,428		55,097
6 未払費用		151,120		138,614		△12,506
7 未払法人税等		72,399		8,709		△63,690
8 未払消費税等		16,480		15,975		△505
9 役員賞与引当金		—		8,700		8,700
10 前受金		31,300		38,962		7,661
11 預り金		18,271		16,589		△1,681
12 その他		100		140		39
流動負債合計		2,392,772	53.4	2,769,073	54.7	376,300
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	268,724		60,150		△208,574
2 長期未払金		—		17,556		17,556
3 退職給付引当金		19,481		—		△19,481
4 役員退職慰労引当金		230,266		242,298		12,032
5 預り保証金		5,131		4,719		△411
固定負債合計		523,602	11.7	324,723	6.4	△198,879
負債合計		2,916,375	65.1	3,093,796	61.1	177,421
(資本の部)						
I 資本金	※3	177,675	4.0	—	—	△177,675
II 資本剰余金						
1 資本準備金		97,675		—		△97,675
資本剰余金合計		97,675	2.2	—	—	△97,675
III 利益剰余金						
1 利益準備金		40,543		—		△40,543
2 任意積立金						
別途積立金		1,060,000		—		△1,060,000
3 当期未処分利益		176,295		—		△176,295
利益剰余金合計		1,276,838	28.5	—	—	△1,276,838
IV その他有価証券評価差額金	※6	9,617	0.2	—	—	△9,617
資本合計		1,561,806	34.9	—	—	△1,561,806
負債資本合計		4,478,181	100.0	—	—	△4,478,181

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月20日)		当事業年度 (平成18年5月20日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	294,675	5.8	294,675
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		259,675		
資本剰余金合計			—	259,675	5.1	259,675
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		40,543		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		1,170,000		
繰越利益剰余金		—		184,909		
利益剰余金合計			—	1,395,452	27.6	1,395,452
4 自己株式			—	△554		△554
株主資本合計			—	1,949,248	38.5	1,949,248
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—	20,737	0.4	20,737
評価・換算差額等合計			—	20,737	0.4	20,737
純資産合計			—	1,969,985	38.9	1,969,985
負債純資産合計			—	5,063,782	100.0	5,063,782

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)			当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 商品売上高		9,969,340			9,922,144			
2 IT事業売上高		240,424	10,209,765	100.0	260,948	10,183,092	100.0	△26,672
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		396,736			326,377			
2 当期商品仕入高		7,884,935			7,923,359			
合計		8,281,671			8,249,736			
4 商品期末たな卸高		326,377			282,126			
5 IT事業売上原価		111,874	8,067,168	79.0	125,114	8,092,725	79.5	25,556
売上総利益			2,142,596	21.0		2,090,367	20.5	△52,229
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		74,940			71,265			
2 役員賞与引当金繰入額		—			8,700			
3 給与手当		570,856			587,833			
4 賞与		143,892			140,630			
5 法定福利費		96,240			94,732			
6 福利厚生費		37,170			35,915			
7 退職給付費用		19,743			13,107			
8 役員退職慰労引当金繰入額		11,792			12,032			
9 通信費		85,750			88,562			
10 減価償却費		36,267			40,049			
11 賃借料		99,079			103,516			
12 運賃		267,567			266,991			
13 貸倒損失		1,514			38			
14 貸倒引当金繰入額		—			573			
15 その他		430,775	1,875,589	18.4	397,513	1,861,459	18.3	△14,129
営業利益			267,007	2.6		228,907	2.2	△38,099

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)		当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)		比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		金額(千円)
IV 営業外収益	※ 1						
1 受取利息		241		202			
2 受取配当金		2,217		2,406			
3 受取家賃		33,988		32,221			
4 その他		7,573	44,020	9,487	44,317	0.4	297
V 営業外費用							
1 支払利息		20,320		16,514			
2 不動産管理費		14,361		13,057			
3 上場関連費		—		23,761			
4 新株発行費償却		—		7,689			
5 その他		2,261	36,943	1,352	62,375	0.6	25,432
経常利益			274,084	2.7	210,850	2.0	△63,234
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		6,106		—			
2 受取保険金	3,000		—				
3 退職給付債務戻入益	—	9,106	0.1	38,023	38,023	0.4	28,916
VII 特別損失							
1 貯蔵品廃棄損	—	—	—	2,814	2,814	0.0	2,814
税引前当期純利益		283,191	2.8	246,058	2.4	△37,132	
法人税、住民税 及び事業税	122,366		66,523				
法人税等調整額	△3,328	119,038	1.2	23,109	89,632	0.9	△29,405
当期純利益		164,152	1.6	156,426	1.5	△7,726	
前期繰越利益		12,142		—			
当期末処分利益		176,295		—			

③ 利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年8月18日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			176,295
II 利益処分額			
1 配当金		23,812	
2 役員賞与金		14,000	
(うち監査役賞与金)		(2,000)	
3 任意積立金			
別途積立金		110,000	147,812
III 次期繰越利益			28,482

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。



④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰 余金	計	利益剰余金 合計
平成17年5月20日残高 (千円)	177,675	97,675	97,675	40,543	1,060,000	176,295	1,236,295	1,276,838
事業年度中の変動額								
新株の発行	117,000	162,000	162,000				—	—
剰余金の配当						△23,812	△23,812	△23,812
別途積立金の積立					110,000	△110,000	—	—
役員賞与の支給						△14,000	△14,000	△14,000
当期純利益						156,426	156,426	156,426
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								
事業年度中の変動額合 計(千円)	117,000	162,000	162,000	—	110,000	8,614	118,614	118,614
平成18年5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,170,000	184,909	1,354,909	1,395,452

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年5月20日残高 (千円)	—	1,552,188	9,617	9,617	1,561,806
事業年度中の変動額					
新株の発行		279,000			279,000
剰余金の配当		△23,812			△23,812
別途積立金の積立		—			—
役員賞与の支給		△14,000			△14,000
当期純利益		156,426			156,426
自己株式の取得	△554	△554			△554
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	11,119	11,119	11,119
事業年度中の変動額合 計(千円)	△554	397,059	11,119	11,119	408,179
平成18年5月20日残高 (千円)	△554	1,949,248	20,737	20,737	1,969,985

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>——</p>	<p>新株発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
6 リース取引の処理方法	(2) 役員賞与引当金 _____	(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
	(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改正を行ったことに伴い、当事業年度より年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額29,333千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当事業年度における退職給付引当金残高はありません。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,700千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 なお、従来、資本の部の合計に相当する金額は1,969,985千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,834千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、5,834千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月20日)	当事業年度 (平成18年5月20日)																																										
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">368,325千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">602,573千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">970,899千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">89,945千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,024千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">335,969千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アイオーテクノ</td> <td style="text-align: right;">1,520千円</td> </tr> </table> <p>※3 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,175,000株</td> </tr> </table> <p>※4 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">64,522千円</td> </tr> </table> <p>※6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、9,617千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	368,325千円	土地	602,573千円	計	970,899千円	一年内返済予定長期借入金	89,945千円	長期借入金	246,024千円	計	335,969千円	株式会社アイオーテクノ	1,520千円	普通株式	12,000,000株	普通株式	3,175,000株	建物	14,620千円	買掛金	64,522千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">225,853千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">705,493千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,950千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">108,790千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">74,655千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,651千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">31,116千円</td> </tr> </table>	建物	225,853千円	土地	479,639千円	計	705,493千円	一年内返済予定長期借入金	61,840千円	長期借入金	46,950千円	計	108,790千円	建物	14,620千円	買掛金	74,655千円	受取手形	3,651千円	支払手形	31,116千円
建物	368,325千円																																										
土地	602,573千円																																										
計	970,899千円																																										
一年内返済予定長期借入金	89,945千円																																										
長期借入金	246,024千円																																										
計	335,969千円																																										
株式会社アイオーテクノ	1,520千円																																										
普通株式	12,000,000株																																										
普通株式	3,175,000株																																										
建物	14,620千円																																										
買掛金	64,522千円																																										
建物	225,853千円																																										
土地	479,639千円																																										
計	705,493千円																																										
一年内返済予定長期借入金	61,840千円																																										
長期借入金	46,950千円																																										
計	108,790千円																																										
建物	14,620千円																																										
買掛金	74,655千円																																										
受取手形	3,651千円																																										
支払手形	31,116千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
※1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	※1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取家賃 27,612千円	受取家賃 29,112千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年 5月21日 至平成18年 5月20日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	一株	550株	一株	550株	注
合計	一株	550株	一株	550株	

(注) 普通株式の自己株式の増加550株は、単元未満株式の買取による増加であります。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)				当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	31,100	19,246	11,853	工具器具備品	18,044	10,065	7,979
車両運搬具	137,373	78,195	59,177	車両運搬具	129,561	74,338	55,222
ソフトウェア	4,902	163	4,738	ソフトウェア	9,108	1,914	7,193
合計	173,375	97,606	75,769	合計	156,713	86,318	70,394
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			24,840千円	一年以内			27,106千円
一年超			50,929千円	一年超			43,287千円
合計			75,769千円	合計			70,394千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			38,684千円	支払リース料			28,313千円
減価償却費相当額			38,684千円	減価償却費相当額			28,313千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。			

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年 5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年 5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年5月20日)	当事業年度 (平成18年5月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 5,800千円</p> <p>賞与未払社会保険料 6,248千円</p> <p>一括償却資産 1,649千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,721千円</p> <p>その他 5千円</p> <hr/> <p>計 16,425千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 91,876千円</p> <p>会員権評価損 20,879千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,434千円</p> <p>退職給付引当金 7,773千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 1,718千円</p> <p>一括償却資産 1,015千円</p> <hr/> <p>小計 131,697千円</p> <p>評価性引当額 △29,313千円</p> <p>投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債との相殺 △6,384千円</p> <hr/> <p>合計 95,998千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与未払社会保険料 5,876千円</p> <p>未払事業税 1,518千円</p> <p>一括償却資産 1,278千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 561千円</p> <p>その他 267千円</p> <hr/> <p>計 9,502千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 96,676千円</p> <p>会員権評価損 4,839千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,434千円</p> <p>退職給付引当金 千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 962千円</p> <p>一括償却資産 千円</p> <hr/> <p>その他 262千円</p> <p>小計 111,176千円</p> <p>評価性引当額 △13,274千円</p> <hr/> <p>計 97,902千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債 13,767千円</p> <p>前払年金費用 11,704千円</p> <hr/> <p>合計 25,471千円</p> <p>繰延税金資産純額 72,430千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.2%</p> <p>一時差異に該当しない項目 0.7%</p> <p>その他 △0.7%</p> <hr/> <p>42.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.5%</p> <p>一時差異に該当しない項目 3.1%</p> <p>評価性引当額の増減 △6.5%</p> <p>その他 △2.6%</p> <hr/> <p>36.4%</p>



## 1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)		当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	
1株当たり純資産額	487.49円	1株当たり純資産額	536.13円
1株当たり当期純利益金額	47.29円	1株当たり当期純利益金額	48.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

### 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	164,152	156,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	14,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	150,152	156,426
普通株式の期中平均株式数(株)	3,175,000	3,221,559

## 重要な後発事象

### 株式会社スワットビジネスの子会社化について

当社は、リサイクルトナーカートリッジ分野での事業拡大のため、平成18年6月29日の取締役会において、優良な顧客を多数有する株式会社スワットビジネスの全株式を取得し、子会社化することを決議し、平成18年6月29日に株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。概要は以下のとおりです。

#### (1) 会社の概要

##### ① 商号

株式会社スワットビジネス

##### ② 本店の所在地

東京都千代田区神田錦町三丁目6番地

##### ③ 代表者

常盤秀樹

##### ④ 主な事業

レーザープリンタ並びにFAX用トナーカートリッジ再生業

レーザープリンタ並びにFAX用新品トナーカートリッジの販売

##### ⑤ 資本金の額

30百万円

#### (2) 株式取得の内容

##### ① 株式取得日

平成18年6月29日

##### ② 取得株数

600株（発行済株式総数600株）

##### ③ 取得金額

65百万円

##### ④ 支払方法及び資金の調達

株式の取得はすべて現金で行い、取得に要した資金は自己資金で賄っております。

## 2. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

該当事項はありません。